



平成 20年 3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成 20年 2月 14日

上場会社名 株式会社 琉球銀行

上場取引所 東証一部、福証

コード番号 8399

URL <http://www.ryugin.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 大城 勇夫

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長 氏名 金城 棟啓

TEL (098) 866 - 1212

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績(平成 19年 4月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	32,298	2.7	1,056	84.9	461	89.6
19年3月期第3四半期	31,438	16.6	6,982	-	4,441	-
19年3月期	42,195		8,481		5,824	

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	11.87	10.93
19年3月期第3四半期	152.43	111.28
19年3月期	187.85	156.92

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	1,490,312	77,107	5.0	1,756.00
19年3月期第3四半期	1,462,360	76,655	5.1	1,698.93
19年3月期	1,514,692	78,812	5.1	1,695.51

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、銀行法に基づく「連結自己資本比率(国内基準)」につきましては13頁をご参照ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
19年3月期第3四半期	-
20年3月期第3四半期	-

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

平成20年3月期の通期の業績予想につきましては、平成19年11月16日公表値から下記のとおり変更しております。

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	43,500	3.1	2,000	76.4	1,050	82.0	24.45

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3.その他をご覧ください。]

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）の経常収益は、貸出金利息の増加や国債等債券売却益を中心としたその他業務収益の増加により、前年同期比 8 億 60 百万円増加の 322 億 98 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の増加に加え自己査定 of 厳格化ならびに一部与信先の業況悪化に伴う貸倒引当金の積み増し等により、前年同期比 67 億 87 百万円増加の 312 億円 42 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 59 億 26 百万円減少の 10 億 56 百万円となりました。また、第 3 四半期純利益は、前年同期比 39 億 80 百万円減少の 4 億 61 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金は、アパート建築資金を中心に個人向け貸出が順調に増加したほか地公体向け貸出が増加し、前年同期末比 694 億円増加の 1 兆 1,092 億円となりました。

有価証券は、前年同期末比 422 億円減少の 2,578 億円となりました。

預金は、個人向け定期預金の販売好調により、前年同期末比 360 億円増加の 1 兆 3,707 億円となりました。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な手続きの内容〕

法人税等の計上基準：連結子会社については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

有形固定資産の減価償却の方法

平成 19 年度税制改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、従来の方法によった場合に比べ 3 百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計期間より、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を 5 年間で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第 42 号平成 19 年 4 月 13 日。以下「監査・保証実務委員会報告第 42 号」という。)

が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は 38 百万円、特別損失は 165 百万円それぞれ増加し、経常利益は 38 百万円、税金等調整前四半期純利益は 204 百万円それぞれ減少しております。

睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

一定の要件を満たす睡眠預金については、従来時効預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理していましたが、「監査・保証実務委員会報告第 42 号」が平成 19 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べその他経常費用は 110 百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増減	(参考) 前連結会計年度 (平成19年3月期末)
	(A)	(B)	(B)-(A)	金額
	金額	金額	金額	金額
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	28,083	28,079	4	25,283
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	35,584	38,105	2,521	24,279
買 入 金 銭 債 権	2,869	2,388	481	2,742
商 品 有 価 証 券	421	17	404	11
金 銭 の 信 託	2,996	2,996	-	2,996
有 価 証 券	300,092	257,812	42,280	283,036
貸 出 金	1,039,805	1,109,268	69,463	1,119,815
外 国 為 替	416	359	57	378
そ の 他 資 産	18,779	14,760	4,019	15,221
有 形 固 定 資 産	20,357	20,280	77	20,385
無 形 固 定 資 産	2,662	2,732	70	2,428
繰 延 税 金 資 産	25,482	21,943	3,539	20,879
支 払 承 諾 見 返 金	13,786	13,786	0	13,693
貸 倒 引 当 金	28,978	22,219	6,759	16,459
資 産 の 部 合 計	1,462,360	1,490,312	27,952	1,514,692
(負 債 の 部)				
預 借 用 金	1,334,786	1,370,791	36,005	1,393,736
外 国 為 替	3,781	3,685	96	3,616
社 債	66	166	100	64
信 託 勘 定 借 債	10,000	10,000	-	10,000
そ の 他 負 債	130	34	96	84
賞 与 引 当 金	14,043	10,213	3,830	10,014
退 職 給 付 引 当 金	109	111	2	564
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	5,914	1,022	4,892	1,026
睡 眠 預 金 払 戻 引 当 金	-	204	204	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-	110	110	-
支 払 承 諾	3,086	3,077	9	3,078
支 払 承 諾	13,786	13,786	0	13,693
負 債 の 部 合 計	1,385,705	1,413,204	27,499	1,435,880
(純 資 産 の 部)				
資 本 金	54,127	54,127	-	54,127
資 本 剰 余 金	10,004	10,004	-	10,004
利 益 剰 余 金	11,188	12,592	1,404	12,583
自 己 株 式	74	90	16	81
株 主 資 本 合 計	75,245	76,633	1,388	76,634
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,289	2,498	1,209	576
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	10	25	15	3
土 地 再 評 価 差 額 金	848	835	13	835
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	451	1,688	1,237	255
少 数 株 主 持 分	1,861	2,161	300	1,922
純 資 産 の 部 合 計	76,655	77,107	452	78,812
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,462,360	1,490,312	27,952	1,514,692

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増減	(参考) 平成19年3月期
	(A)	(B)	(B)-(A)	
	金額	金額	金額	金額
経 常 収 益	31,438	32,298	860	42,195
資 金 運 用 収 益	24,131	25,322	1,191	32,417
(うち貸出金利息)	(20,694)	(21,741)	(1,047)	(27,925)
(うち有価証券利息配当金)	(1,995)	(1,915)	(80)	(2,633)
信 託 報 酬	2	0	2	3
役 務 取 引 等 収 益	5,598	5,458	140	7,372
そ の 他 業 務 収 益	284	643	359	497
そ の 他 経 常 収 益	1,421	873	548	1,904
経 常 費 用	24,455	31,242	6,787	33,714
資 金 調 達 費 用	2,517	4,765	2,248	3,583
(うち預金利息)	(2,344)	(4,533)	(2,189)	(3,331)
役 務 取 引 等 費 用	1,808	1,895	87	2,420
そ の 他 業 務 費 用	84	481	397	130
営 業 経 費	15,739	16,336	597	21,165
そ の 他 経 常 費 用	4,305	7,762	3,457	6,415
経 常 利 益	6,982	1,056	5,926	8,481
特 別 利 益	1,003	520	483	2,455
特 別 損 失	74	251	177	105
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,911	1,325	6,586	10,831
法人税、住民税及び事業税	3,201	622	2,579	591
法人税等調整額	-	-	-	4,087
少数株主利益	268	242	26	329
四 半 期 (当 期) 純 利 益	4,441	461	3,980	5,824

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3)四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	65	91,995
当四半期中の変動額					
新株の発行 注2	10,000	10,000	-	-	20,000
剰余金の配当 注3	-	-	601	-	601
四半期純利益	-	-	4,441	-	4,441
自己株式の取得 注4	-	-	-	40,602	40,602
自己株式の消却 注4	-	29,632	10,960	40,592	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	4	-	4
連結子会社の減少による利益剰余金増加額	-	-	7	-	7
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	10,000	19,632	7,108	9	16,750
平成18年12月31日残高	54,127	10,004	11,188	74	75,245

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,753	-	852	901	1,590	92,685
当四半期中の変動額						
新株の発行 注2	-	-	-	-	-	20,000
剰余金の配当 注3	-	-	-	-	-	601
四半期純利益	-	-	-	-	-	4,441
自己株式の取得 注4	-	-	-	-	-	40,602
自己株式の消却 注4	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	4
連結子会社の減少による利益剰余金増加額	-	-	-	-	-	7
株主資本以外の項目の当四半期中の変動額(純額)	464	10	4	449	270	720
当四半期中の変動額合計	464	10	4	449	270	16,030
平成18年12月31日残高	1,289	10	848	451	1,861	76,655

(注)1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.平成18年10月2日を払込期日とする第三者割当の方法により、第二種優先株式を発行したことによるものであります。

3.平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4.平成18年10月5日開催の取締役会決議により第一種優先株式の一部を取得・消却したこと及び単元未満株式の買取によるものであります。

当四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	81	76,634
当四半期中の変動額					
剰余金の配当注2	-	-	452	-	452
四半期純利益	-	-	461	-	461
自己株式の取得	-	-	-	9	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	0	-	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計	-	-	9	9	0
平成19年12月31日残高	54,127	10,004	12,592	90	76,633

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	576	3	835	255	1,922	78,812
当四半期中の変動額						
剰余金の配当注2	-	-	-	-	-	452
四半期純利益	-	-	-	-	-	461
自己株式の取得	-	-	-	-	-	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	1,921	21	0	1,944	239	1,704
当四半期中の変動額合計	1,921	21	0	1,944	239	1,704
平成19年12月31日残高	2,498	25	835	1,688	2,161	77,107

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の処分項目であります。

(参考) 前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	44,127	29,637	18,296	65	91,995
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 注2	10,000	10,000	-	-	20,000
剰余金の配当 注3	-	-	601	-	601
当期純利益	-	-	5,824	-	5,824
自己株式の取得 注4	-	-	-	40,608	40,608
自己株式の消却 注4	-	29,632	10,960	40,592	-
土地再評価差額金の取崩額	-	-	16	-	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	-	-	7	-	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	10,000	19,632	5,713	15	15,361
平成19年3月31日残高	54,127	10,004	12,583	81	76,634

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,753	-	852	901	1,590	92,685
連結会計年度中の変動額						
新株の発行 注2	-	-	-	-	-	20,000
剰余金の配当 注3	-	-	-	-	-	601
当期純利益	-	-	-	-	-	5,824
自己株式の取得 注4	-	-	-	-	-	40,608
自己株式の消却 注4	-	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩額	-	-	-	-	-	16
連結子会社減少による利益剰余金増加額	-	-	-	-	-	7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,177	3	16	1,157	331	1,488
連結会計年度中の変動額合計	1,177	3	16	1,157	331	13,873
平成19年3月31日残高	576	3	835	255	1,922	78,812

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年10月第2種優先株式400万株の発行に伴うものであります。

3. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 平成18年10月の第1種優先株式680万株の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況説明資料

1. 損益の概況【単体】

(1) 概況

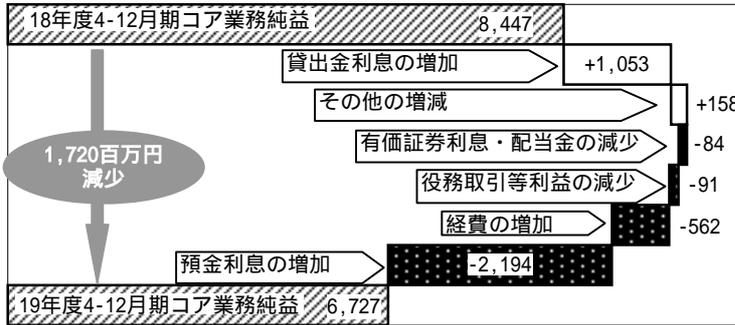
当第3四半期(9カ月)は、業務純益が預貸金利ざやの縮小や経費の増加等により減少したほか、与信費用が前年同期を上回り、経常利益および第3四半期純利益は前年同期を下回りました。
業容面では、貸出金残高はアパート建築資金等個人向けや地公体向けを中心に前年同期末比696億円増加し、預金残高は個人向け定期預金の販売好調を主因に前年同期末比360億円増加しました。

(単位:百万円)

	平成20年3月期		平成19年3月期	平成20年3月期 通期予想 (12カ月累計)	平成19年3月期 通期実績 (12カ月累計)
	第3四半期 (9カ月累計) (A)	前年同期比 (A)-(B)	第3四半期 (9カ月累計) (B)		
業 務 粗 利 益	22,388	1,179	23,567		31,455
資 金 利 益	20,136	1,049	21,185		28,240
信 託 報 酬	0	2	2		3
役 務 取 引 等 利 益	2,089	91	2,180		2,844
そ の 他 業 務 利 益	161	39	200		367
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15,684	562	15,122		20,322
人 件 費	6,961	107	7,068		9,510
物 件 費	7,777	551	7,226		9,738
税 金	945	118	827		1,073
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,703	1,741	8,444	8,500	11,133
除く国債等債券損益(5勘定戻)	6,727	1,718	8,445		11,083
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	182	782	600		244
業 務 純 益	6,886	958	7,844	8,700	10,888
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	24	0		50
臨 時 損 益	6,300	5,052	1,248		2,929
うち株式等損益(3勘定戻)	172	278	106		41
うち不良債権処理額	6,304	4,326	1,978		3,908
経 常 利 益	578	6,018	6,596	1,500	7,955
特 別 損 益	260	632	892		2,310
税引前四半期(当期)純利益	838	6,650	7,488		10,266
法人税、住民税及び事業税	445	2,591	3,036		27
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-		4,414
四 半 期 (当 期) 純 利 益	393	4,058	4,451	1,000	5,823

（2）コア業務純益¹

コア業務純益の前年同期比増減要因（単位：百万円）



コア業務純益は、預貸金利ざやが縮小したほか経費が増加し、前年同期を1,720百万円下回る6,727百万円となりました。

1. 「コア業務純益」は、一般貸倒引当金繰入および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益。

貸出金利息は、個人向け、地公体向けを中心に貸出残高が増加し、前年同期を1,053百万円上回りました。

預金利息は、個人向け定期預金の販売好調を主因とした残高の増加や金利引き上げにより、前年同期を2,194百万円上回りました。

有価証券利息・配当金は、国債等債券利息は増加しましたが、投資信託の受入配当金が減少したため、前年同期を84百万円下回りました。

役務取引等利益は、預かり資産販売手数料は増加しましたが、その他の手数料が減少し、前年同期を91百万円下回りました。

経費は、人件費は減少しましたが、物件費が機械化投資等により増加し前年同期を562百万円上回りました。

（3）債券・株式等損益

国債等債券損益（5勘定戻）は、国債等債券の売却益は増加しましたが、REITや株式投資信託解約に伴う実現損を計上したため、前年同期を23百万円下回りました。

株式等損益（3勘定戻）は、株式市況の悪化により、前年同期を279百万円下回りました。

（4）ネット与信費用²

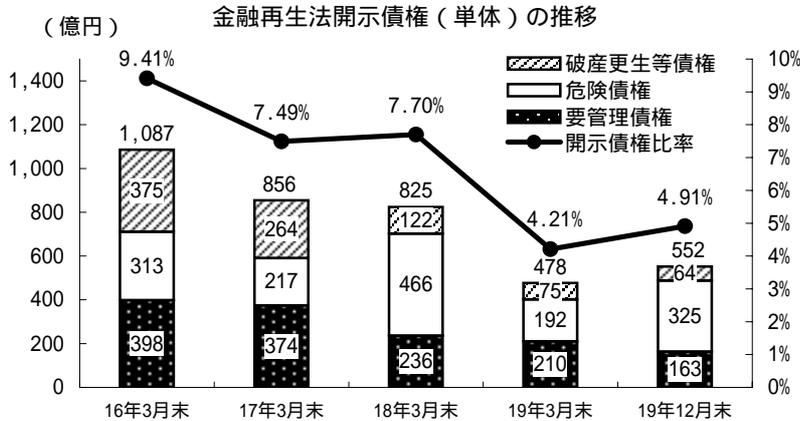
ネット与信費用は、自己査定 of 厳格化ならびに一部与信先の業況悪化に伴い貸倒引当金を積み増したことから、前年同期を3,999百万円上回りました。

2. 「ネット与信費用」は、一般貸倒引当金を含む不良債権処理額から償却債権取立益を差し引いたもの。

（5）経常利益・第3四半期純利益

以上の結果、
 経常利益は、前年同期を6,017百万円下回る578百万円となりました。
 第3四半期純利益は、前年同期を4,058百万円下回る393百万円となりました。

2. 「金融再生法ベースの 카테고리による開示」【単体・連結】



金融再生法開示債権額（単体）は、前期末比74億円増加の552億円となりました。

金融再生法開示債権比率（単体）は、総与信の減少もあり、前期末比0.70ポイント上昇の4.91%になりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	64	96
危険債権	325	418
要管理債権	163	246
合計	552	761

(参考)(単位：億円)

平成19年3月末
75
192
210
478

【連結】

(単位：億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	115	152
危険債権	347	449
要管理債権	178	262
合計	642	864

(参考)(単位：億円)

平成19年3月末
121
219
222
563

(注) 1. 上記【連結】の計数は持分法適用会社を含んでおります。

2. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、同計数は各四半期末を基準日として、資産の自己査定に基づき営業関連部署が自己査定を実施して算出した残高を計上しております。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

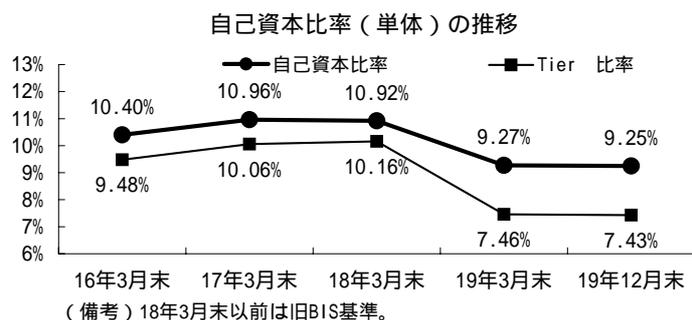
3. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先債権、破綻先債権)

危険債権 (破綻懸念先債権)

要管理債権 (要注意先債権のうち、元金又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】



自己資本比率(単体)は、その他有価証券評価差損が拡大したため、前期末より0.02ポイント低下しました。

平成20年3月末は、貸出の増加等によるリスクアセットの増加が見込まれることから、当第3四半期末比0.25ポイント程度低下の9.0%程度を予想しています。

【単体】

	平成19年12月末 実績	平成20年3月末 予想値
自己資本比率	9.25%	9.0%程度
Tier 比率	7.43%	7.2%程度

(参考)

	平成19年3月末 実績
自己資本比率	9.27%
Tier 比率	7.46%

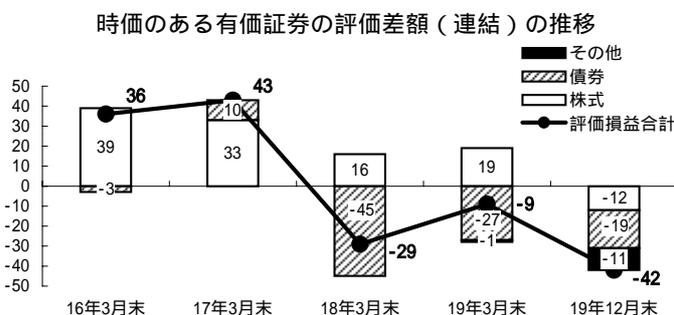
【連結】

	平成19年12月末 実績	平成20年3月末 予想値
自己資本比率	9.41%	9.1%程度
Tier 比率	7.61%	7.3%程度

	平成19年3月末 実績
自己資本比率	9.41%
Tier 比率	7.62%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額【連結】



有価証券評価差額(連結)は、債券の評価損は縮小しましたが、株式市況の悪化により株式が評価益から評価損に転じたほか、投資信託等その他の評価損が拡大したことから、前期末比33億円評価損が拡大しました。

なお、サブプライムローン関連への投資はありません。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	2,256	42	12	55	2,673	22	19	41
株式	109	12	10	22	138	12	16	4
債券	1,872	19	2	21	2,285	33	0	34
その他	274	11	0	11	249	1	1	3

平成19年3月末				
時価	評価差額			
	うち益	うち損		
その他有価証券	2,501	9	29	38
株式	148	19	25	6
債券	2,111	27	1	28
その他	242	1	1	3

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用前、減損処理前。)と時価との差額を計上しております。なお、平成19年3月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成19年3月末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、時価のある子会社、関連会社株式は該当ありません。

(単位:億円)

(参考)

(単位:億円)

	平成19年12月末				平成18年12月末			
	帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の債券	300	0	1	1	310	3	0	4

平成19年3月末				
帳簿価額	含み損益			
	うち益	うち損		
満期保有目的の債券	308	2	0	3

5. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区 分	種 類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	金利スワップ	10	0	0	10	0	0	10	0	0
合 計			0	0		0	0		0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区 分	種 類	平成19年12月末			平成18年12月末			平成19年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取 引 所		-	-	-	-	-	-	-	-	-
店 頭	為替予約	3	0	0	22	0	0	2	0	0
合 計			0	0		0	0		0	0

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預金・貸出金の状況【単体】

(1) 預金残高

(単位:億円)

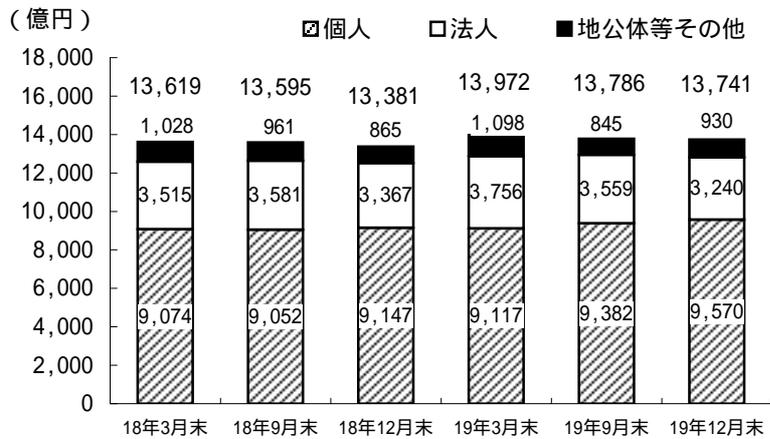
(参考)(単位:億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
預金(未残)	13,741	13,381
うち個人預金	9,570	9,147
預金(平残)	13,671	13,365

平成19年3月末
13,972
9,117
13,332

(注)信託勘定を含んでおります。

預金(単体・未残)の推移



預金は、個人向け定期預金の販売が好調に推移し、前年同期末を360億円上回る1兆3,741億円となりました。

(2) 預かり資産の残高(未残)

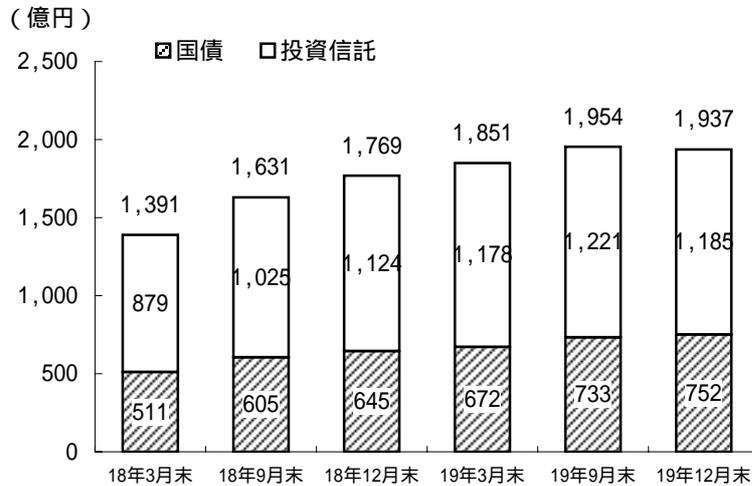
(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

	平成19年12月末	平成18年12月末
国債	752	645
投資信託	1,185	1,124

平成19年3月末
672
1,178

預かり資産(単体・未残)の推移



預かり資産残高(国債と投資信託)は、前年同期末からは168億円増加しましたが、株式市況の悪化等により平成19年9月末を17億円下回る1,937億円となりました。

(備考)「預かり資産」は国債と投資信託。

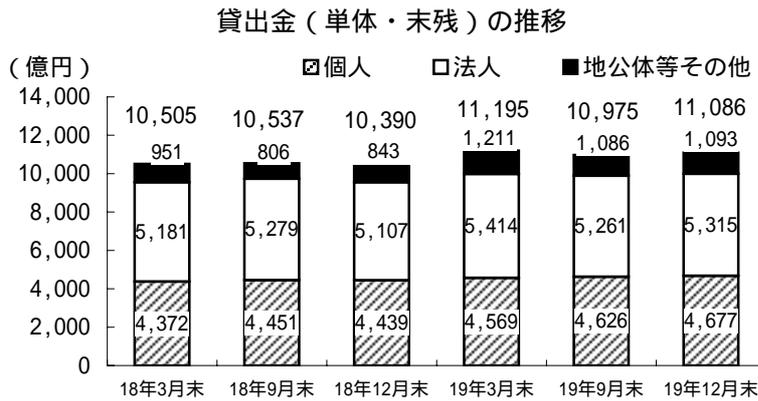
(3) 貸出金残高

(単位:億円)

(参考)(単位:億円)

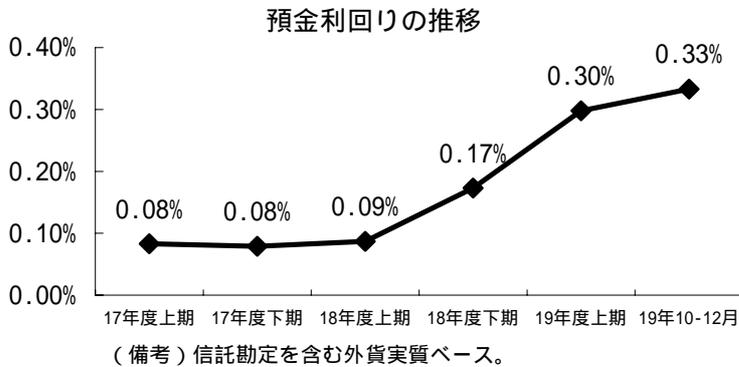
	平成19年12月末	平成18年12月末
貸出金(末残)	11,086	10,390
うち住宅ローン	2,862	2,768
貸出金(平残)	10,741	10,165

平成19年3月末
11,195
2,784
10,235



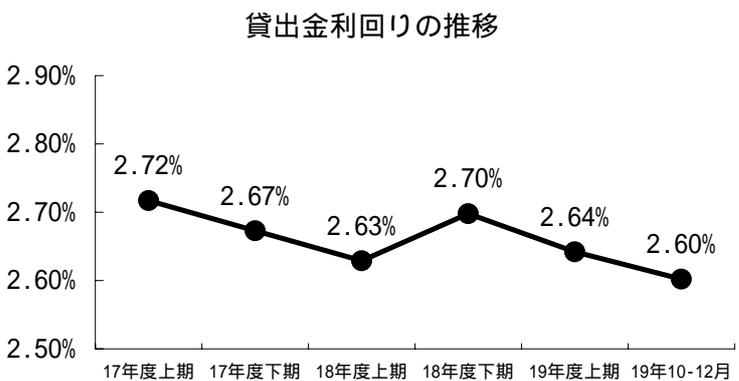
貸出金は、アパート建築資金を中心に個人向け貸出が順調に増加したほか、地公体向け貸出が増加し、前年同期末を696億円上回る1兆1,086億円となりました。

(4) 預金利回り



預金利回りは、市場金利の上昇に伴い流動性、定期性預金ともに金利を引き上げたことや、個人向け定期預金の販売好調により、前年度を上回る水準となっています。

(5) 貸出約定平均金利



貸出金利回りは、地公体向けなど相対的に低金利の貸出の残高が増加したことや、他金融機関との競合から、前年度を下回る水準となっています。